

ホームページから様式をダウンロードしていただけます。

URL : <https://x.gd/XrrTY>



令和6年度

市民活動総合補償制度のご案内

駒ヶ根市では、自治会・子ども会・市民活動団体等の公益的な活動を安心して行えるよう、活動中の事故に対する補償制度を設けています。

※ この補償制度は市民活動における全ての事故を補償の対象とするものではありません。また、補償内容は必要最低限のものとなっています。より充実した補償を必要とする場合は別途保険に加入することをご検討ください。

1 特徴

- ① 団体の皆様が保険料を負担する必要はありません。市民活動を安心して行えるように市が保険料を負担し、保険会社と契約しています。
- ② 保険の対象者であれば、事前の活動計画・名簿の提出などの手続きは不要です。事故発生後に事故報告をしていただきます。

※ ただし、事故があった際は参加者名簿・規約・活動スケジュール等をご提出いただく場合がありますので、日頃から備えておくようにしてください。

2 補償の対象となる人

- ① 区及び自治組合等の地縁組織、支え合い推進会議その他の市長が市民活動団体と認めた団体の指導者・スタッフ・参加者

【例】 区・自治組合・分館・子ども会・支え合い推進会議等

- ② 市民活動団体の指導者・スタッフ・参加者

市内において市民活動を行うことを目的として自主的に組織され、市内に主たる活動の拠点を有し、原則として5人以上で構成員の70%が本市に住所を有する市民で構成され、規約、会則等を定めている団体

- ③ 市が主催・市が主催・共催する事業の指導者・スタッフ・参加者

★指導者・・・市民活動の計画立案及び運営の指導的地位にある人又はこれに準ずる人者（市外居住者を含む。）

★スタッフ・・・市民活動団体の構成員、指導者の補助員等、活動の実施に伴ってその運営に従事する人（市外居住者を含む。）

★参加者・・・市民活動に意思を持って参加する人（市外居住者を含む。）

※ 主催者が参加を把握していない人、単に観覧・応援・見学をしている人、観覧者、応援者、見学者等自発的参加の意思のない人は参加者とみなされ

ません。

※ 傷害保険については、市民活動を行う場所と住居との通常の経路及び方法による往復途中の事故についても対象となります。

3 補償の対象となる活動

- ① 計画的・継続的に行われる活動
- ② 無報酬で行う活動 ※交通費・食事代などは無報酬とみなします。
- ③ 日本国内の活動であること。

【対象となる市民活動の例】

地域社会活動

- ★環境美化・清掃活動（河川・公園の清掃・草刈り等）
- ★環境保全活動（自然保護・緑化活動等）
- ★地域防災・防犯活動（防災訓練、防火活動、防犯パトロール、避難所での配食活動等）
- ★交通安全活動（交通事故防止活動、交通安全啓発活動等）など

社会教育活動

- ★地域交流等を目的として行われる危険度の低いスポーツ・レクリエーション活動
- ★文化の振興活動（伝統文化・地域文化の伝承活動、文化活動指導・普及等）など

青少年育成活動

- ★青少年・子どもの健全育成活動（子ども会の運営活動、青少年非行防止パトロール、青少年保護活動、地域子育て支援等）

社会福祉・社会奉仕活動

- ★地域福祉活動（サロン・老人クラブ活動等）
- ★高齢者・障がい者への支援活動

区・自治会活動

- ★住民自治組織の運営（区・自治会の運営、広報物の配布など）

4 補償の対象とならない活動

- ① 政治・宗教・選挙・営利を目的とする活動。
※神社やお寺が主催する祭り・清掃活動などは、対象外です。
- ② 学校・幼稚園・保育園の行事（クラブ活動含む。）など学校管理下における活動
- ③ 社会貢献の割合よりも構成員の自己啓発・技術向上・競技性・趣味・親睦などの割合が高い活動
- ④ 海外での活動

【補償の対象とならない事故の例】

★収益事業に係る事故 ★指定管理者が行う活動の事故 ★市外居住者が市外で活動中又は市外で活動するための往復途中の事故 ★危険度の高い活動（有害鳥獣駆除、毒物・劇物の使用、山岳登はん（ピッケル等を使用するもの）など）
傷害事故
★自己の故意又は重大な過失 ★戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他のこれらに類似の事変又は暴動その他の社会的騒乱 ★地震、噴火、津波、洪水その他の天災 ★自動車、原動機付自転車による事故（自動車保険、自動車損害賠償責任保険等の支払対象とならない場合を除く。） ★自己の脳疾患、心疾患、心神喪失又は疾病。ただし、熱中症（熱射病、日射病）、細菌性・ウイルス性食中毒による事故を除く。 ★他覚症状のない頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛、上腕骨外側上顆炎（いわゆる「テニス肘」）又は内側上顆炎等 ★自己の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為 ★核燃料物質（使用済燃料を含む。以下同じ。）若しくは核燃料物質によって汚染された物（原子核分裂生成物を含む。）の放射性、爆発性その他の有害な特性又はこれらの特性による事故 ★山岳登はん、スキューバダイビングその他これに類する危険な運動による事故 ★保険契約に係る約款等によるもの
賠償責任事故
★市民活動主催者等又はその代理人の故意又は重大な過失

- ★戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他のこれらに類似の事変又は暴動その他の社会的騒乱
- ★地震、噴火、津波、洪水その他の天災
- ★動物による事故
- ★航空機、自動車、原動機付自転車又は昇降機による事故
- ★保険契約に係る約款等によるもの

5 補償の内容

【傷害事故】

市民活動中に発生した傷害事故により、指導者等が死亡又は負傷した場合に適用になります。

種類	内容	補償限度額
死亡保険金	傷害により、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡したとき	100万円
後遺障がい保険金	傷害により、事故の日からその日を含めて180日以内に後遺障がいを生じたとき	100万円※
入院保険金	事故の日からその日を含め180日を限度とする	日額2,000円
通院保険金	事故の日からその日を含め180日を限度とする	日額1,000円

※後遺障がいの程度に応じ、100万円に保険契約に適用される約款に定める割合を乗じて得た金額

【賠償責任事故】

市民活動主催者等が、市民活動中の過失により、他人の生命、身体若しくは財物に損害を与え、被害者から損害賠償を求められ、法律上の損害賠償責任を負う場合に適用になります。

種類	内容	補償限度額
身体賠償	他人の身体に損害を与えたとき	1名 1億円 1事故 1億円
財物賠償	他人の財物に損害を与えたとき	1事故 1,000万円
保管物賠償	他人の預かり品等に損害を与えたとき	1事故 100万円

6 事故が発生したときの手続

傷害事故、賠償責任事故ともに活動の内容や規模によって様々なケースがあるため、補償の対象にならない場合もあります。事故発生後は、まず担当課へご連絡ください。

1 市役所（担当課）へ連絡

事故が発生した場合は、速やかに団体の代表者が担当課までご連絡ください。ご連絡いただく主な項目は、①被害者の氏名、住所、連絡先②活動内容③事故が発生した日時、場所④事故の状況⑤ケガの程度（部位、症状）などです。

2 市役所（担当課）へ「事故報告書」及び活動が確認できる書類の提出

「事故報告書」（様式第1号）に必要な事項を記入し、活動の内容が確認できる書類を添付して担当課へ提出してください。

【活動の内容が確認できる書類の例】

- ① 団体の概要を把握できる資料（団体の規約・会則、役員団体名簿など）
- ② 当日の活動の内容が把握できる資料（活動計画書、パンフレット・チラシなど）
- ③ 当日活動されていた方の名簿（参加者名簿）

3 市から保険会社に事故の報告及び保険会社から保険対象の有無報告

4 保険会社から請求書類の送付

5 市から保険会社へ請求関係書類の提出

6 負傷者が指定した金融機関の口座へ保険会社から補償金の支払い

担当課案内

活動団体		電話番号
区・自治会その他	総務課	0265-83-2111（内線211）
公民館・分館	赤穂公民館	0265-83-4060
	中沢公民館	0265-83-5125
	東伊那公民館	0265-82-4664
子ども会	社会教育課	0265-83-2111（内線721）
サロン	地域保健課	0265-83-2111（内線340）
市民活動団体	企画振興課	0265-83-2111（内線241・243）